

公立保育所使命と地域での役割
～子育て支援センターを通しての地域子育て支援～

千葉県・山武市・山武市立おおひらこども園
園長 平沼洋子

おおひらこども園の概要

定員140名（長児部100名・短児部40名） 現員96名（長児部68名・短児部28名）
職員総数28名 設立年月日 平成24年4月1日

山武市概要

人口53,328人 こども園5か所（公） 保育所3か所（私）

1. はじめに

近年、少子化が進んでおり、子ども達への様々な影響が懸念されています。山武市においても0～14歳の人口は各年代で減少しています。（別紙1参照）子どもと子育て家庭への直接的な影響としては、同年齢の子ども同士がふれあう場や子育てをしている家庭が気軽に地域で出会い知り合う機会が少ないことが課題となっています。一方で、これから家庭を築き、結婚や出産意向がある世代が、実現しにくくしている要因をできる限り取り除くための支援や、子育てしやすい環境を可能な限り整備していくことが求められます。そこで、「山武市子ども・子育て支援事業計画」の基本理念である、“**次代を担う子どもたちを地域ではぐくむまちさんむ**”をめざし、公立こども園が担うべき役割とは何かを考え取り組んでいます。今までも子育て支援センターを通して地域の子育て家庭を支援してきましたが、改めて支援の仕方を振り返ってみることにしました。

2. 取り組み

(1) 乳児健診・1歳半健診でのアンケート調査・集計・分析

(2) 情報発信

○ホームページ ○支援センターだより ○情報カレンダー

○1歳半・乳児健診PR（託児） ○支援センターパンフレット

(3) 関係機関との連携

(保健師・栄養士・歯科衛生士・社会福祉協議会・ボランティア)

支援センター業務及び会議の充実

3. 考察

(1) 1歳半健診及び乳児健診でのアンケート調査・集計・分析

現在、山武市では乳幼児集団健診として、乳児健診・1歳半健診・2歳半健診・3歳児健診が実施されている。今回アンケート調査を実施するにあたり、こども園でも低年齢児からの入園が多くなっているが、一方で未就園児もいることから、対象家庭は前記の2健診のみで実施した。

1歳半受診者の回答結果からは、市の広報や保健師からの紹介・知人からの紹介などで子育て支援センターやこども園の一時預かり事業などを知り、活用している家庭が多いことが明確となった。なかには週の大半を支援センターで過ごす家庭も多く、親子ともに安らぎの場になっていることも判明した。

乳児健診受診者の回答結果においては、まだ子育て支援センターの認知度は低かったが、今後は利用したいとの回答が多かった。しかし、一方で今後も利用したくないと考えていると回答した家庭もあったので、改めてPRの方法を考慮したうえで発信する必要性を感じた。

(別紙2参照)

(2) 情報発信

情報カレンダーは、毎月各支援センター・健康支援課・子育て支援課・こども園・幼稚園・のぎくプラザホール・図書館(3か所)・出張所(3か所)・マザーズホームの17ヶ所の他、今年度からは1ヶ所増やし生活協同組合にも置いてもらっている。

1歳半健診及び乳児健診にはセンター職員2名が毎月交代で出向き、託児の手伝いを行いながら、支援センターパンフレットを配布しPRに努めた。

支援センターパンフレットは、各支援センター・子育て支援課・健康支援課に、チラシ・ポスターについては各支援センターに置いている。又、市のホームページにても配信している。

今後も発信の改善工夫や拡大に努めたい。

(3) 関係機関との連携

保健師・栄養士・歯科衛生士・社会福祉協議会・ボランティアと協力し合っている。

“すくすく広場”は健康支援課母子保健係主催のもと支援センターで月2回開催し、広場の会場提供及び託児・わらべうたや手遊びを披露している。また、事前事後のカンファレンスにも保健師・栄養士・歯科衛生士と共に参加し、お互いの情報交換や市主催の健診時に支援の必要な家庭に支援センターを紹介してもらっている。又“カンガルー広場”での託児及び事前・事後カンフ

アレンスに参加し情報交換に努めている。

社会福祉協議会・ボランティアとは支援センターで月2回開催される“おもちゃ図書館”の遊びの場を提供し、一緒に遊んでいる。

《事例》

両親は共に他県出身で、山武市に転居するも地域に知り合いもおらず、男児が10ヶ月より支援センターに遊びに来るようになった。1歳8ヶ月の時、すくすく広場に参加した際、母親から保健師に「言葉がまだでないことが気がかりだ」と相談があった。その際、保健師は「言葉は個人差も大きいので様子をみても良いのでは」と話したが、母親は支援センター職員や看護師にも同様の相談に加え、「自閉症かも？」などと心配を募らせている様子が伺えた。また、男児も支援センターで過ごす中でこだわりが強く、他児とのトラブルが続いた。保健師と支援センター職員が情報を共有し、言葉の相談や育児相談につなげ、母親のサポートをすると共に男児に対しても友達との関わりを見守りつつ、他児や他家族との間に入って話をしていた。そうすることで母子との信頼関係が深まり、支援センターが家族以外の安心して過ごせる場所となっていったように感じた。その後、3歳児から支援センターが隣接する本園に入園した。

園でのトイレトレーニングの際、トイレに行くのを渋っていた男児も、降園後や休業中に利用している支援センターのトイレだったら何とかできるようになったという情報から、タイミングを見て支援センターに連れていくことを繰り返してみた。すると、支援センターのトイレなら日中でも排泄できるようになり、徐々に園でのトイレに移行することができた。

(4) 支援センター業務及び会議の充実

支援センター業務充実・資質向上のため、リーダー研修月1回・全職員月1回（園長交代で参加）の会議をしている。

内容としては、業務マニュアル、業務内容の確認、業務担当表作成、講座計画及び確認、各支援センターの利用人数及び状況報告、行事計画、確認及び報告・研修報告・反省などを行っている。

今年度からは、山武郡市の子育て支援センターと初めての情報交換会を行い、他市町の様子を聞き勉強になった。今後も会議の持ち方を工夫し継続していく予定である。又、市内の私立保育園の支援センターとの地域支援活動事業を合同で開催したり、年度末に本市支援センター職員が視察させてもらったりしながら、引き続き講座の開催・研修等を行い資質向上に努めていきたい。

4、まとめと課題

毎月の支援センター利用者は、情報カレンダーをはじめとした情報発信や、紹介・口コミなどで新規利用者も増えてきています。（別紙3参照）支援センター運営にあたっては、利用者に対してファーストコンタクトを大切にし、空間づくりや心に寄り添えるよう丁寧な対応を心がけることで、

第2の家庭になりつつある親子もいます。しかし、一方ではまだ子育て支援センターを利用したことがない家庭もあるので、今後は健診のみならず、「パパ・ママサロン」での広報活動など発信の場を拡大し支援していく必要性を感じました。関係機関との連携については、公立ならではのネットワークを生かし、“次代を担う子どもたちを地域ではぐくむ”をめざして、更に研鑽に努めていきたいと思えます。

課題としては、遊びにくる家庭が定着しつつある一方で、初めて来た家庭や足が遠のいてしまった家庭へのフォローなど職員の負担が大きくなってきています。現在、支援センターに勤務しているのは臨時職員のみであるため、園長としては今まで以上に積極的に関わり、支援センターの利用者や職員を支えることで、より地域の子育て支援を充実させていきたいと考えます。

*パパママサロン・・・妊婦とパートナーを対象に妊娠・出産・育児についての理解を深める。

(年間6回)